

ルワンダ月報(2018年1月)

主な出来事

【内政】

● 2018年1月1日より、ルワンダを訪れる全ての旅客は、到着時査証(事前に申請することなく30米ドルの料金で30日間有効な入国ビザ)の発給を受けることができるようになった。(4日)

【外政】

● 13日、カガメ大統領は、アフリカ4か国を訪問中の中国の王毅外交部長と会談した。(14日)

● 14日、カガメ大統領は、タンザニアを訪問し、マグフリ大統領と首脳会談を行い、共同で標準軌鉄道(SGR)を建設することで合意した。(15日)

● 26日、カガメ大統領は、ダボス会議の場でトランプ米国大統領と首脳会談を行った。(27日)

● 28日、アディスアベバで開かれた第30回AU総会にてルワンダがギニアから議長国を引き継ぎ、カガメ大統領が議長就任スピーチを行った。(29日)

【経済】

● ルワンダ開発庁(RDB)によれば、2017年のルワンダへの投資額は、16億7,500万米ドルとなった。(19日)

● 19日、独フォルクスワーゲン社は、ルワンダにおける組み立て工場設立計画を発表した。(20日)

※以下は、特記のあるものを除いてルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・カガメ大統領による年末の挨拶

カガメ大統領は、大晦日の夜に、テレビ中継にて演説を行い2017年を振り返った。同大統領は、2017年、特に大統領選挙が平和裏に実施されたことについて国民に感謝するとともに、2018年もルワンダ国民の結束や周辺国との協力などの価値観を大切にしつつ、より大きな発展を目指していく旨述べた。(1日)

・困窮世帯への食糧供給

2017年に干ばつにより被害を受けた東部県キレヘ郡及びカヨンザ郡の2,910世帯約1万5,000人は、政府によって食料の供給を受けている。これらの困窮世帯は、週に一人当たり2.5キロのトウモロコシ及び1.5キロの豆を受け取るとともに、農業生産を回復させるため、ルワンダ農業局(RAB)から集中的な灌漑支援を受けている。(5日)

・農業分野における2017年の成果

農業分野における2017年に達成された主要な成果としては、農業生産が8%成長したこと、2月に発生した害虫による被害をルワンダ国防軍などによる農薬散布により最小限に食い止めたこと、政府の補助金により小規模灌漑を導入する農家が増え、5,600ヘクタールの農地に灌漑が

供給されたこと、干ばつから家畜や農作物を守るためのダム建設が進んだこと、ナイジェリア企業が大規模な投資を行い、ジャガイモ加工工場が建設されたこと、国際農業開発基金(IFAD)からの6,500万ドルの資金協力により小規模酪農家への支援が開始されたことなどが挙げられる。(2日)

・到着時の査証発給開始

ルワンダ入国管理局(Rwandan Directorate General of Immigration and Emigration)が既に発表していた通り、2018年1月1日より、ルワンダを訪れる全ての旅客は、事前の申請をすることなく、30米ドルの料金で30日間有効な入国ビザの発給を受けることができるようになった。また、これまで通り、事前にオンラインで申請することや、各国のルワンダ大使館を通してビザの発給を受けることも可能である。なお、同ビザを就労目的に利用することはできない。(4日)

・ルワンダのラジオ事情

5日、ルワンダ放送協会(RBA)は、ガケンケ(Gakenke)郡に新たなアンテナ塔が完成したことにより、新たに3万世帯がラジオの電波を受信することができるようになったと発表した。RBAによれば、ルワンダは、地形が丘がちなこともあり、電波が届きにくい地域が多数存在し、地方部では未だにラジオを聴くことが困難な人々が存在するという。なお、RBAによれば、アンテナ塔の建設にかかる費用は1本当たり1億8,000万ルワンダ・フラン(約2,200万円)である。(6日)

・下院及び上院の法案可決数

2017年は、刑法、社会福祉及び経済開発などの分野で多くの法案が可決され、ルワンダ下院及び上院にとって多忙な一年となった。両院議長によれば、下院では85、上院では13の法案が可決された(ルワンダの場合、必ずしも両院での審議が必要ではない)。なお、ルワンダの国会議員は、日常的に各委員会の活動を行っているが、法案可決のための通常国会は、基本的に1年間に3期開催され、緊急の審議が必要な場合、臨時的に招集される。(The East African 8日)

・小学校及び中学校修了試験

9日、ムニャカジ初等及び中等教育担当国務大臣は、昨年に行われた小学生及び中学生に対する修了(卒業)試験の結果を発表し、合格率は、小学校で86.3%、中学校で89%である旨述べた。数値は前年比でそれぞれ約1ポイント上昇しており、同大臣によれば、2015年より開始した習得すべき能力及び技能を中心に組み立てられたカリキュラムの効果が発現している。なお、同試験における合格率は、男子よりも女子の方が2.4ポイント高かった。(10日)

・違法薬物への罰則強化

ブシンゲ司法大臣は、司法関係者を集めた会合で、特にエリート層の間での薬物汚染は増大しつつある問題だとし、現在、違法薬物を製造、輸入、及び販売した者には3年から5年の刑が科されているが、これを最大20年とする予定である旨発表した。昨年度の薬物犯罪は、3年前との比較で約1,800件増加した。(12日)

・外交団屋食会

16日、カガメ大統領は、外交団を招いた屋食会を開催し、自身が2018年重点的に取り組んでいく外交面の政策として、リビアからの3万人の移民の受け入れ、AUの議長国としてのアフリカ統

合の促進及び全ての国からの旅客に対する到着時のビザ発行を行うにあたってのセキュリティ・レベルの維持などを挙げた。なお、同昼食会に先立って、EU、英国、エチオピアなど10か国の新大使がカガメ大統領に信任状を捧呈した。(17日)

・SIMカードに対する規制強化

ルワンダ公共規制局(RURA)によると、SIMカードの急速な普及により、詐欺行為が頻発している。大手通信会社のMTN社は、SIMボックスング詐欺(特殊な機器を用い、国内通話と国際通話をすり替える手口)により、10億ルワンダ・フラン(約1億2,500万円)の被害を受けた。また、SIMカードの販売店に対する個人情報の確認及び保護に関する規制が存在しないことにより、なりすまし詐欺も横行している。RURAは、これらの問題に対応するため、今月末までに新たな規制を導入する計画である。(23日)

・学校教育における二部制の廃止

ムニャカジ初等及び中等教育担当国務大臣は、ルワンダの学校が2009年から採用してきた二部制を廃止すると発表した。現状では、授業時間数が6時間しか取れず、復習や議論のための時間が不足していることに加え、教員の労働時間が長く、疲弊が問題となっている。二部制を廃止することで授業時間は8時間となる一方、教員もより多くの時間を授業準備や教科研究に使うことが可能となる。(23日)

【外政】

・AU議長国としての取組

今年1月よりルワンダがAU議長国となったのを受け、ンドウフンギレヘ(Oliver NDUHUNGIREHE)外務・協力・EAC国務大臣は、AU議長国として取り組んでいく重要分野として、AU改革、平和・安全保障及び援助国からの自立の3点を挙げた。現状、課税可能な輸入に0.2%の追加課税を行い、AU委員会に提出する措置を実施している国は20か国に留まるが、2018年末までには全AU加盟国による実施が望まれる。(8日)

・ルワンダ難民の地位喪失

(1)2017年12月を以て、1959年から1998年の間に難民となったルワンダ人が持つ難民としての地位が失効したのに伴い、UNHCRは、これらの元難民に対する援助規模を縮小させると発表し、ルワンダへの帰還を促した。なお、UNHCRは、少なくとも2018年末までは難民帰還に対する支援を継続させる方針である。(9日)

(2)ジンバブエは、ルワンダ人の難民としての地位が終了したのに伴い、国内に存在する難民でルワンダへの帰還を希望する者、ジンバブエ人の配偶者を持つなどして完全にコミュニティに溶け込んだ者などのグループに分類していると明かした。現在、ジンバブエには564人のルワンダ人難民が居住するトンゴガラ・キャンプなどがあり、依然として多くのルワンダ難民が居住している。(13日)

・ムシキワボ外相のナイジェリア訪問

9日、ムシキワ外務・協力・EAC大臣は、ナイジェリアを訪問し、ブハリ大統領と会談を行った。

会談の中では、二国間関係の強化及び協力してAU改革を実行していくことなどが議論された。なお、ルワンダ航空は、ナイジェリアの商業都市ラゴスに週4回直行便を運行している。(11日)

・WHO事務局長のルワンダ訪問

10日、アダノム(Tedros ADHANOM)WHO事務局長がルワンダを訪問した。元エチオピア外務大臣である同事務局長は、ブゲセラ郡におけるヘルスセンターを視察し、各村々のレベルまで行き渡った医療サービスを賞賛するとともに、「コミュニティがオーナーシップを持つことがSDGsを達成するための柱となる、また、ルワンダのヘルスセンターの女性職員率は91%とアフリカ最高水準であり、他国の見本となる」旨述べた。(12日)

・王毅中国外交部長のルワンダ訪問

13日、カガメ大統領は中国の王毅外交部長と会談した。王毅外交部長は、中国とアフリカとの関係を強化し、アフリカの首脳とお互に関心の高い地域的及び国際的な課題について協議・意見交換を行うため、アフリカを訪問中である。会談後、ムシキワボ外相は、「中国はアフリカの重要なパートナーであり、相互利他的な関係をどのように維持していくかについて議論を続けることは重要である。さらに、我々は、中国からの更なる投資を誘致するとともに、両国間の人の往来の増大させることを検討している」旨述べた。(14日)

・対タンザニア関係

(1)14日、カガメ大統領は、タンザニアを訪問し、マグフリ大統領と首脳会談を行った。その中で両国政府は、タンザニア北西部のイサカ(Isaka)からキガリまでの区間に共同で標準軌鉄道(SGR)を建設することで合意した。これに続いて行われる予定のインフラ担当大臣同士の会合では、資金調達の仕組みを中心に議論が行われる。なお、マグフリ大統領は、今年中には着工を迎えたい旨述べた。(15日)

(2)20日、ムソニ・インフラ大臣は、ンバルワ(Makame MBARWA)タンザニア労働、交通、通信大臣とダルエスサラームで会談し、イサカ(タンザニア)・キガリ(ルワンダ)間の521キロを標準軌鉄道(SGR)で接続する想定費用25億米ドルのプロジェクトの実施方法について協議した。会合では、建設費用は、両国がそれぞれの国内における鉄道建設費用を負担することや、2018年10月までに着工することなどが合意された。(21日)

(3)29日、ルワンダとタンザニアが共同で実施予定の標準軌鉄道(SGR)建設プロジェクトに向け、ガテテ財務・経済計画大臣がムパンゴ(Philip MPANGO)タンザニア財務大臣と会合した。複数のソースによれば、ファンドの運用開始前に両国がファイナンスの全体像を理解するため、同プロジェクトの予算に影響を与える準備調査の見直しを行うことを含む複数の重要事項に関し合意がなされた。(31日)

・AU自己資金比率拡大のための閣僚級会合

13日、アフリカの各地域を代表する10か国の財務大臣を集めた会合がキガリで開催され、AUの自己資金比率拡大に向けての取組の進捗状況が確認された。会合の中でファキ(Moussa FAKI)AUC委員長は、これまでのところ、ケニア、エチオピア、ルワンダを含む14か国が課税可能な輸入に対する0.2%の追加課税を実施し、各国の中央銀行に積立てしていると述べた。ガテテ財務・

経済計画大臣は、「自己資金比率拡大は既に我々の首脳が決定した事項であり、今後はいかにしてこれを実行し続けるかに焦点を当てていく」旨述べた。(14日)

・西サハラ国連事務総長特使のルワンダ訪問

12日、カガメ大統領とケーラー(Horst KOHLER)西サハラ国連事務総長特使は、キガリで会談を行い、西サハラ地域に持続的な平和をもたらすためには、国連とAUがどのように協力できるかについて協議を行った。会合に参加したムシキワボ外相によれば、両者はこの問題についてAUが国連とどのように連携できるかについて、幅広く協議し考えを共有した。(15日)

・対米国関係

1月26日、カガメ大統領は、ダボス会議の場でトランプ米国大統領と首脳会談を行った。両首脳は、ルワンダ・米国二国間関係について確認するとともに、平和と安全、テロとの戦い、米国・アフリカ間貿易及びAU改革などを含むAUの重要事項について議論を行った。カガメ大統領は、世界で最も急速に発展しつつある国がアフリカに集中する中で、米国はアフリカにおける経済発展の重要性に関心を払っているとしてトランプ大統領を賞賛した。これに対し、トランプ大統領は、AU議長に就任するカガメ大統領に祝意を表した。(27日)

・第30回AU総会

(1)28日、アディスアベバで開かれた第30回AU総会にてルワンダがギニアから議長国を引き継ぎ、カガメ大統領が就任スピーチを行った。カガメ大統領は、議長就任の挨拶の中で「議長となるのは大変名誉なことであり、AU改革のリーダーとして、また、AUの議長として「二重に信頼」いただいたことに感謝したい」旨述べた。また、同大統領は、アフリカ大陸で単一市場を作り、経済発展のためのインフラの統合、技術活用を行うことが重要である旨述べた。(29日)

(2)29日、新AU議長に就任したカガメ大統領は、第30回AU総会閉会式において、今後AU議長として実行する様々なイニシアティブにおいて、民間セクターとの協力、環境保全、ドナーからの自立及び汚職の撲滅などを目指す姿勢が重要である旨述べた。なお、汚職撲滅は、今年のAUの主要課題の一つであり、ブハリ・ナイジェリア大統領が同取組を主導する。(30日)

(3)29日、カガメ大統領は、AU議長として、アフリカ航空輸送単一市場イニシアティブ(SAATM : Single African Air Transport Market)を立ち上げた。同イニシアティブは、アフリカ諸国をつなぎアフリカ大陸内の輸送と貿易を合理化しようとするものであり、現在23か国が参加しているが、今後加盟数が増加することが見込まれる。これまで東アフリカから西アフリカに移動するのに欧州やアジアを経由して膨大な時間を割かなければならなかったが、SAATMによりアフリカ諸国間の頻繁な商用便の運行が可能になる。(30日)

【経済】

・ICT分野における2017年の成果

ルワンダ政府の発表によると、ICT分野における2017年の主要成果としては、トランスフォーラム・アフリカ・サミットを開催し、国家元首や企業関係者を含む3,000人の参加者を得たこと、中国EC最大手アリババ・グループのマ(Jack MA)CEOがルワンダを訪問したこと、ICT分野におけ

る優れた女性を表彰する Miss Geek の対象が国外まで拡大されたこと、スマートシティの開発概要を示した Smart Cities Blue Print が作成されたこと及びアフリカ大手のインターネット業者 Liquid Telecom 社がルワンダ国内にて高速インターネットを展開したことなどが挙げられる。(1日)

・不動産賃料の値下げ

キガリ市中心地で最大規模を誇る商業施設「Union Trade Center」が、テナントに対する賃料を1平方メートル当たり、40米ドルから20米ドルへと値下げした。同施設は昨年経営不振が原因となった税金滞納に陥った後、競売に付されており、賃料値下げを行った現在でも4,300平方メートルある敷地のうち一部のみしか利用されていない。不動産市場には、今年新たに2万平方メートルの敷地が供給される見通しであり、一部関係者は過剰供給の危険性を指摘している。(The East African 10日)

・インフレ率

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年12月のインフレ率は、年率0.7%であり、前月比で-1.2%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は-3.0%(前月比は-4.5%)、野菜が-10.1%(前月比は-12.4%)、水・エネルギーが2.4%、交通が2.8%の上昇となり、先月との比較で大幅に低い数値となった。(10日)

・自動車保険価格の上昇

2018年1月より、全ての保険会社は、加入が義務づけられている自動車保険の保険料を同時に最大73%値上げした。このことを受け、専門家からは、同値上げはカルテルであり、自由経済を阻害するものであるとの声が上がっている。保険業界によれば、自動車保険は、料金が過剰に安く設定される状態にあり、年間60億フラン(約7.5億円)の赤字を計上している。なお、同業界の規制機関であるルワンダ中央銀行(BNR)も値上げ自体には賛同しつつも、このような値上げは、段階的に行うべきであるとの見方を示している。(11日)

・サブサハラ・アフリカ全体の経済成長率予測

世銀は、2018年のサブサハラ・アフリカ全体の経済成長率を3.2%と予測した。これは、2017年の2.4%よりも高い数字となり、背景には国際商品価格が安定したことがある。なお、世界全体の経済成長率は、3.1%と予測されている。(11日)

・通関にかかる制度

11日、ルワンダ歳入庁(RRA)は、約2年間通関されない状態で倉庫に保管されているコーラン14トン、28日、競売に付す予定であると発表した。RRAの規則では、宗教関連の輸入品には通関料、保管料を除いた一切の関税がかからないが、通関されない状態で半年以上倉庫に放置されている場合、RRAが競売に付す権利が発生するという。他方、イスラム・コミュニティの代表は、コーランの到着について何ら通知を受け取っていなかったとして、RRAのコミュニケーション不足の問題を指摘した。(12日)

・茶加工工場の完成

Rwanda Mountain Tea 社は、地元の協同組合と共同で、1,230万米ドルかけてニヤマシェケ郡に紅茶加工工場を増設した。これまで、付近の紅茶農家はマーケティングや輸送費の捻出に苦労

していたが、これらの問題が解決されるとともに、新たに200人が雇用される。同工場は、操業開始の1年目、年間6,000トンを加工することを目標にしている。(12日)

・好調な紅茶輸出

2017年11月までの紅茶輸出は、前年同期比で36%増加し、7,810万米ドルとなった。国家農業輸出機構(NAEB)によれば、輸出が増加したのは、紅茶の国際商品価格の上昇及び出荷量の増加によるものである。紅茶は、輸出額で全ての輸出品中第3位となっており、経済全体への好影響も期待される。(17日)

・安定のための融資

12日、IMF役員会は、ルワンダに対する安定のための融資(Special Credit Facility)の供与を承認した。今回、同2,580万米ドルの融資供与を以て、2016年6月のPSIで承認された合計2億400万米ドルの融資供与は完了する。ガテテ財務・経済計画大臣は、「同融資を受けた18か月間、政府は、特定の商品の国内における生産促進のため、柔軟な為替政策、公的支出の制限、堅実な金融政策及び Made in Rwanda 政策など貿易赤字を縮小させることを目指した政策を実施した」と述べた。(18日)

・2017年のコーヒーの輸出

2017年1月から11月にかけてのコーヒー輸出額は、前年同期の5,380万米ドルから5,980万米ドルとなり、11%の増加となった。これは、同期間のコーヒーの国際商品価格が前年同期の1キログラム当たり3.13ドルから上昇し、3.55米ドルになったことによるものである。コーヒーは、昨年のルワンダの農産物輸出の24%を占めているが、ルワンダの質の高いコーヒーは、世界第4位のコーヒー輸入国である日本で大きな注目を集めている。(18日)

・2017年の投資概要

ルワンダ開発庁(RDB)によれば、2017年のルワンダへの投資額は、2016年の11億6,000万米ドルから5億米ドル以上増加し、16億7,500万米ドルとなった。なお、最も多くの投資が行われたのは、建設、不動産、鉱業及びインフラ分野である。アカマンジ・ルワンダ開発庁(RDB)総裁によれば、ルワンダ政府は、年間15万の非農業雇用の創出を大きな目標としているが、2017年にインフラ、サービス、製造、観光、建設、不動産、農業及び鉱業分野にて創出された雇用の合計は、前年の1万3,477から3万8,261へと大きく増加した。(19日)

・独フォルクスワーゲン社による組立工場設立

18日、シェーファー(Thomas Schaefer)フォルクスワーゲン(VW)社南アCEOが、ルワンダにおける同社自動車組立工場設立に関する記者会見を行い、同社はキガリ経済特区に拠点を置き、自動車組立工場、販売店及び修理センターを備えると発表した。また、投資は3段階に分けて行い、第1フェーズでは、年産5,000台の生産能力を備えるため、最大2,000万米ドルを投資し、約1,000人を雇用する。なお、後続フェーズでは、生産規模の拡大、輸出及びモビリティ・ソリューション(カーシェアや配車サービス)の提供を視野に入れるという。VWの工場は、早ければ今年5月にも生産を開始する。(19日)

・米投資ミッションのルワンダ訪問

20日、米国企業CEO30人から成る投資ミッションがルワンダを訪問し、カガメ大統領を表敬訪問した。同訪問団のカーン(Werner KURN)代表は、ルワンダの魅力は治安の良さ及びホスピタリティにあるとした。また、メンバーの多くはカガメ大統領との間で具体的な投資計画について意見交換を行い、投資に非常に前向きである旨述べた。(21日)

・RDBによる投資家表彰

20日、RDBは、優秀な投資家に対する表彰を行った。最もルワンダ経済の発展に貢献したとされる企業に贈られる最優秀賞「Investor of the year」には、6,000万米ドルを投資した栄養食品会社の African Improved Foods 社が選出されるとともに、最も輸出に貢献した「Exporter of the year」には、紅茶大手の Rwanda Mountain Tea 社が選出された。(21日)

・世界経済フォーラム(ダボス会議)

(1)23日、カガメ大統領は、ダボス会議のサイドイベントとして開催されたアフリカの平和構築セッションにて発言し、アフリカの平和構築プロセスは、外部からの解決策のみでは達成不可能であるとし、アフリカの人々に対し独自の解決策を持つよう求めた。(24日)

(2)23日、ルワンダは、ダボス会議の第1日目に行われたセッションで、ドローン技術分野の発展を紹介した。ルワンダにおけるドローン技術の発展は、世界で初めて実績ベースのドローン規制(事業者が持つ技術及びそれに伴う実績を基にして規制を策定する方法)を採用したことにより焦点を当てて紹介された。なお、閣僚級では、ムシキワボ外務・協力・EAC大臣、ガテテ財務・経済計画大臣、ルランギルワICT大臣、ビルタ環境大臣、ガタレ鉱物・石油・ガス庁総裁及びアカマンジ・ルワンダ開発庁総裁が参加した(25日)。

・独シーメンス社による投資計画

独の多国籍企業 Siemens 社は、近々送電及び配電時におけるロスを避ける技術や、エネルギー効率の良いインフラなど、エネルギー及びインフラ分野への投資を行い、ルワンダ市場へ参入する予定である。今週、同社は、予定している投資の実行可能性について確認するための予備調査を完了した。関係者によれば、同調査にて Siemens 社が関心を寄せる分野の市場が有望であることが判明したことに加え、複数の民間企業が同社の投資に関心を示している。(26日)

・中国自動車メーカーのルワンダ進出

28日、中国の商用自動車メーカーFoton 社は、ルワンダで同社ブランドのトラックやバスなどの車両の販売を正式に開始した。Foton 社によるトラック及びバスの販売開始は、24日に同社がケニアにてトラックの組立工場の操業を開始したことを受けてのものである。サン(Apple SUN)Foton 社ジェネラル・マネージャーによれば、同社は、ルワンダの大手ディーラーを通して大型及び小型トラックの販売を開始し、商用車産業の成長に貢献することを目標にしている。(29日)

(了)